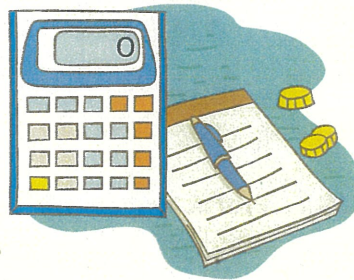




愛西市の財務書類 4 表

平成 30 年度決算版



令和元年 12 月
令和 2 年 3 月連結分追加

愛 西 市



財務書類の概要

1 財務書類について

地方公共団体で用いられている会計制度（現金主義・単式簿記）では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、愛西市においても平成 23 年度決算より企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方をういた財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用され、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題も抱えていました。

このため、総務省において、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、当該基準による財務書類等を原則として、平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成し、公共施設マネジメントや予算編成等に積極的に活用するよう要請されたところです。これを受けまして、愛西市においても平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表で構成されており、各概要は以下のとおりです。

（1）貸借対照表【BS : Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

（2）行政コスト計算書【PL : Profit and Loss statement】

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

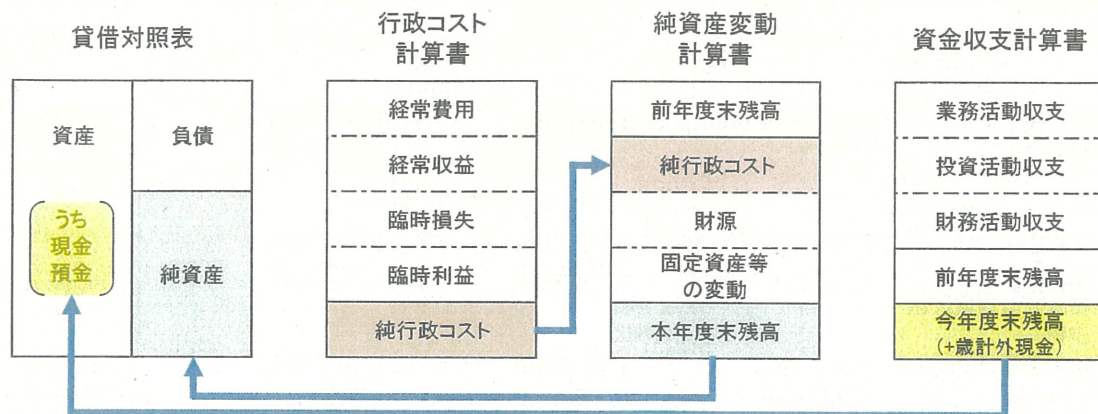
（3）純資産変動計算書【NW : Net Worth statement】

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

（4）資金収支計算書【CF : Cash Flow statement】

一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

3 財務書類4表の相互関係について



4 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

区分		会計名等
連結	一般会計等	一般会計
	全体	国民健康保険特別会計(事業勘定)
		国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計(保険事業勘定)
		介護保険特別会計(サービス事業勘定)
		農業集落排水事業等特別会計(※1)
		公共下水道事業特別会計(※1)
		水道事業会計
	海部地区	海部地区急病診療所組合
		海部地区環境事務組合
		海部南部水道企業団
		海部地区水防事務組合
		愛知縣市町村職員退職手当組合(※2)
		愛知県後期高齢者医療広域連合

※1 農業集落排水事業等特別会計及び公共下水道事業特別会計は、令和元年度から公営企業法の一部適用（財務適用）していることから、令和元年度決算分から対象となります。

※2 愛知縣市町村職員退職手当組合については、みなし連結とします。

I. 貸借対照表（平成30年度決算）

一般会計等貸借対照表

（平成31年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,016,621	固定負債	21,258,529
有形固定資産	74,183,455	地方債	17,360,654
事業用資産	39,060,155	長期未払金	0
土地	23,500,807	退職手当引当金	3,662,396
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	36,946,048	その他	235,479
建物減価償却累計額	△22,446,752	流動負債	2,556,798
工作物	3,697,052	1年内償還予定地方債	2,002,308
工作物減価償却累計額	△2,671,796	未払金	49
船舶	4,928	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△4,928	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	261,401
航空機	0	預り金	243,042
航空機減価償却累計額	0	その他	49,998
その他	0	負債合計	23,815,327
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	34,797	【純資産の部】	
インフラ資産	34,629,440	固定資産等形成分	92,642,287
土地	2,536,950	余剰分（不足分）	△22,798,189
建物	898,646		
建物減価償却累計額	△306,501		
工作物	117,050,861		
工作物減価償却累計額	△85,563,135		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	12,620		
物品	1,889,614		
物品減価償却累計額	△1,395,754		
無形固定資産	61,929		
ソフトウェア	61,929		
その他	0		
投資その他の資産	10,771,238		
投資及び出資金	1,267,598		
有価証券	31,500		
出資金	1,236,098		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	202,720		
長期貸付金	0		
基金	9,315,591		
減債基金	0		
その他	9,315,591		
その他	0		
徴収不能引当金	△14,671		
流動資産	8,642,803		
現金預金	940,467		
未収金	82,886		
短期貸付金	0		
基金	7,625,665		
財政調整基金	6,950,247		
減債基金	675,419		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△6,215		
資産合計	93,659,425	純資産合計	69,844,098
		負債及び純資産合計	93,659,425

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 貸借対照表について -

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表であり、借方（左側）に資産の部、貸方（右側）に資産形成のための財源である負債の部と純資産の部の3部で構成されています。

「資産」には、市が住民サービスを提供するために使用が見込まれるものと、市に資金収入をもたらすものが計上されています。そのため「資産」は将来世代に引き継ぐ部分とみる事ができます。

「負債」には、将来、支払義務の履行により市から資金支出をもたらすものが計上されています。そのため「負債」は将来世代が負担する部分と見る事ができます。

「純資産」は資産と負債の差額であり、住民サービスを提供するために保有する財産の財源を表しています。そのため「純資産」は現在までの世代が負担した部分と見る事ができます。

平成30年度末時点で、資産合計は936.6億円、負債合計は238.2億円、純資産合計は698.4億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は25.4%であり、資産合計のうちの約2.5割について将来世代の負担となることが分かります。

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	平成30年度	平成29年度	増 減
事業用資産	39,060	39,737	△677
インフラ資産	34,629	34,916	△287
物品	494	326	168
基金	16,941	16,395	546
長期延滞債権・未収金	286	339	△53
現金預金	940	1,057	△117
その他	1,309	1,305	4
資産合計	93,659	94,075	△416

科目	平成30年度	平成29年度	増 減
負債合計	23,815	24,843	△1,028
純資産合計	69,844	69,232	612
負債・純資産合計	93,659	94,075	△416

●住民一人あたりの資産等

貸借対照表の各合計額を住民数で除すことにより、住民一人あたりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人あたりの資産額は148.5万円、負債額は37.8万円、純資産額は110.7万円となっています。

資産 148.5 万円	負債 37.8 万円
	純資産 110.7 万円

※人口を63,057人(平成31年3月31日時点)とする

Ⅱ. 行政コスト計算書（平成30年度決算）

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,499,635
業務費用	10,865,936
人件費	3,198,357
職員給与費	2,723,523
賞与等引当金繰入額	261,401
退職手当引当金繰入額	0
その他	213,433
物件費等	7,460,631
物件費	3,695,708
維持補修費	416,867
減価償却費	3,344,440
その他	3,616
その他の業務費用	206,948
支払利息	140,360
徴収不能引当金繰入額	5,730
その他	60,858
移転費用	9,633,699
補助金等	3,864,298
社会保障給付	3,694,525
他会計への繰出金	1,379,323
その他	695,554
経常収益	693,596
使用料及び手数料	222,260
その他	471,336
純経常行政コスト	△19,806,039
臨時損失	50,746
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4,062
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	46,684
臨時利益	5,738
資産売却益	5,738
その他	0
純行政コスト	△19,851,048

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 行政コスト計算書について -

行政コスト計算書は、当該年度に行った1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

平成30年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋損失）は205.5億円、収益合計は7.0億円、差し引きの純行政コストは198.5億円となっています。

行政コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	平成30年度	平成29年度	増 減
経常費用	20,500	20,525	△25
人件費	3,198	3,359	△161
物件費等	7,461	7,331	130
その他業務費用	207	289	△82
移転費用	9,634	9,546	88
臨時損失	51	16	35
費用合計	20,551	20,541	10
経常収益	694	865	△171
臨時利益	6	11	△5
収益合計	700	876	△176
純行政コスト	△19,851	△19,665	△186

●住民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人あたりのコストを算定することができます。

住民一人あたりの総コストは32.6万円、収益合計は1.1万円、純行政コストは31.5万円となっています。

総行政コスト 32.6万円	経常収益 1.1万円
	純行政コスト 31.5万円

※人口を63,057人(平成31年3月31日時点)とする

Ⅲ. 純資産変動計算書（平成30年度決算）

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,231,568	92,931,595	△ 23,700,027
純行政コスト (△)	△ 19,851,048		△ 19,851,048
財源	18,914,023		18,914,023
税収等	15,233,668		15,233,668
国県等補助金	3,680,355		3,680,355
本年度差額	△ 937,025		△ 937,025
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,838,862	1,838,862
有形固定資産等の増加		1,053,832	△ 1,053,832
有形固定資産等の減少		△ 3,356,303	3,356,303
貸付金・基金等の増加		1,403,771	△ 1,403,771
貸付金・基金等の減少		△ 940,163	940,163
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,549,554	1,549,554	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	612,530	△ 289,308	901,838
本年度末純資産残高	69,844,098	92,642,287	△ 22,798,189

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合が取れない場合がある。

- 純資産変動計算書について -

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び短期貸付金、基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

平成 30 年度の純行政コスト 198.5 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 189.1 億円ですので、「本年度差額」は、△9.4 億円となっています。

この「本年度差額」の△9.4 億円に無償所管換等を加えることにより、平成 30 年度の純資産は 6.1 億円増加し、平成 30 年度末の純資産残高は 698.4 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 2.9 億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び流動資産のうち基金及び短期貸付金の合計が前年度に比べて 2.9 億円減少していることがわかります。

●住民一人あたりの純資産変動計算書

住民一人あたりの純行政コスト 31.5 万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 30.0 万円ですので、本年度差額は△1.5 万円となっています。

(単位：千円)	
	金 額
前年度末純資産残高	1,098
純行政コスト	△315
財源	300
税収等	242
国県等補助金	58
本年度差額	△15
本年度純資産変動額	10
本年度末純資産残高	1,108

※人口を 63,057 人(平成 31 年 3 月 31 日時点)とする

IV. 資金収支計算書（平成30年度決算）

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,249,611
業務費用支出	7,615,912
人件費支出	3,298,503
物件費等支出	4,126,881
支払利息支出	140,360
その他の支出	50,167
移転費用支出	9,633,699
補助金等支出	3,864,298
社会保障給付支出	3,694,525
他会計への繰出支出	1,379,323
その他の支出	695,554
業務収入	19,513,670
税収等収入	15,272,982
国県等補助金収入	3,547,092
使用料及び手数料収入	222,260
その他の収入	471,336
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,264,059
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,180,049
公共施設等整備費支出	738,639
基金積立金支出	1,397,411
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,041,906
国県等補助金収入	133,263
基金取崩収入	851,105
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	13,538
その他の収入	0
投資活動収支	△1,138,143
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,025,389
地方債償還支出	1,995,672
その他の支出	29,717
財務活動収入	753,800
地方債発行収入	753,800
その他の収入	0
財務活動収支	△1,271,589
本年度資金収支額	△145,673
前年度末資金残高	843,098
本年度末資金残高	697,424
前年度末歳計外現金残高	214,286
本年度歳計外現金増減額	28,756
本年度末歳計外現金残高	243,042
本年度末現金預金残高	940,467

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 資金収支計算書について -

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表したものです。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産や投資及び出資金の取得・売却に係る収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

平成30年度の業務活動収支は22.6億円、投資活動収支は△11.4億円、財務活動収支は△12.7億円で、本年度の資金収支トータルは△1.5億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は9.4億円となっています(貸借対照表の現金預金と一致します)。

業務活動収支の22.6億円の範囲内で投資活動を行っていますが、その差額を上回る財務活動収支により、△1.5億円の資金収支となっています。また、財務活動では地方債の償還額を越えない額での新発債の発行を行ったこと(借金の抑制をしていること)がわかります。

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について -

愛西市の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な経費及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。この数値は、税収入などの本来の収入でどの程度賄えているかを表しています。これが、赤字の場合は、財源を賄うために地方債を発行し、将来世代への負担が増加していることを表しています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} - \text{支払利息支出}$$

(単位：百万円)

	平成30年度	平成29年度	増 減
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	986	753	233
業務活動収支	2,264	2,490	△226
投資活動収支	△1,138	△1,575	437
支払利息支出	140	162	△22

財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、愛西市の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、一般会計等財務書類に関する分析内容を記載します。

1. 資産形成度

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模に対する資産の多寡を分析します。

1-1. 歳入額対資産比率

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合を測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
歳入額対資産比率（年）	4.23	4.08	0.15
資産合計（千円）	93,659,425	94,074,632	△415,207
歳入総額（千円）	22,152,474	23,081,573	△929,099

※ 歳入総額は、資金収支計算書における業務収入及び投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計になります。

1-2. 資産老朽化比率

償却対象資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$$

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
資産老朽化比率（％）	70.0	68.4	1.6
減価償却累計額（千円）	112,388,866	106,217,034	6,171,832
有形固定資産合計（千円）	74,183,455	74,978,899	△795,444
土地合計（千円）	26,037,756	25,999,084	38,672

※ 減価償却累計額は、貸借対照表における事業用資産及びインフラ資産、物品に計上されている減価償却資産の合計になります。

1-3. 資産種類別の資産老朽化比率

(単位：百万円)

	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率 (参考昨年度値)
事業用資産				
建物	36,946	22,447	60.8%	59.2%
工作物	3,697	2,672	72.3%	64.5%
船舶	5	5	100.0%	100.0%
インフラ資産				
建物	898	306	34.1%	44.3%
工作物	117,051	85,563	73.1%	71.6%
物品	1,890	1,396	73.9%	80.2%
合計	160,487	112,389	70.0%	68.4%

1-4. 行政目的別の資産老朽化比率

(単位：百万円)

行政目的	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率 (参考昨年度値)
生活インフラ・国土保全	117,067	85,706	73.2%	72.0%
教育	27,974	19,621	70.1%	68.8%
福祉	3,163	1,685	53.3%	51.4%
環境衛生	3,740	2,234	59.7%	51.8%
産業振興	610	233	38.2%	43.9%
消防	611	304	49.8%	44.7%
総務	7,322	2,606	35.6%	33.6%
合計	160,487	112,389	70.0%	68.4%

2. 世代間公平性

現在保有している資産を形成するにあたって、現在までの世代の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、その他に公共施設の維持・更新といった負担もあります。

2-1. 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現在までの世代による負担割合になります。地方公共団体では、60%以上が標準的とされています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	平成30年度	平成29年度	増減
純資産比率(%)	74.6	73.6	1.0
純資産総額(千円)	69,844,098	69,231,568	612,530
資産総額(千円)	93,659,425	94,074,632	△415,207

2-2. 社会資本等形成の世代間負担比率

将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」（決算翌年度以降に支払う義務があるもの）の割合を指しています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高等} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
将来世代負担比率 (%)	26.1	27.5	△1.4
地方債残高等 (千円)	19,362,962	20,604,834	△1,241,872
有形固定資産 (千円)	74,183,455	74,978,899	△795,444
無形固定資産 (千円)	61,929	19,402	42,527

3. 持続可能性

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分がありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあるため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1. 地方債の償還可能年数

決算年度末時点の地方債残高に対して、基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかると見込まれる年数を示します。

負債について考える上で重要なポイントは、財政規模に見合った負債規模かどうかという点です。

ここでいう財政規模というのは、基本的な行政サービスを提供した後の財政的な余裕度を指します。この地方債償還の財源に充てることができる額を物差しとして、決算年度末時点の債務の大きさを測ります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高等} \div \text{業務活動収支}$$

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
地方債の償還可能年数 (年)	8.6	8.3	0.3
地方債残高等 (千円)	19,362,962	20,604,834	△1,241,872
業務活動収支 (千円)	2,264,058	2,490,032	△225,974

4. 弾力性

経常収支比率のように、ある収入に対して固定的な費用の占める割合を計算します。弾力性とは、住民からの要望に対応できる財政的な余裕を表します。

4-1. 行政コスト対財源比率

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対財源比率} = \text{純行政コスト} / \text{財源}$$

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
行政コスト対財源比率 (%)	105.0	102.9	2.1
純行政コスト (千円)	19,851,048	19,665,294	185,754
財源 (千円)	18,914,023	19,102,818	△188,795

5. 自律性

使用料や手数料などのように、受け取る行政サービスに対して直接対価を支払う額を表します。高いほど自律性が高いといえます。

5-1. 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
受益者負担割合 (%)	3.4	4.2	△0.8
経常収益 (千円)	693,596	864,814	△171,218
経常費用 (千円)	20,499,635	20,525,237	△25,602

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,090,920	固定負債	22,083,674
有形固定資産	77,157,705	地方債	17,587,708
事業用資産	39,107,751	長期未払金	0
土地	23,513,624	退職手当引当金	3,662,396
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	37,004,735	その他	833,570
建物減価償却累計額	△22,470,661	流動負債	2,725,337
工作物	3,697,052	1年内償還予定地方債	2,026,727
工作物減価償却累計額	△2,671,796	未払金	122,176
船舶	4,928	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△4,928	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	281,893
航空機	0	預り金	243,042
航空機減価償却累計額	0	その他	51,498
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	24,809,011
建設仮勘定	34,797	【純資産の部】	
インフラ資産	37,245,780	固定資産等形成分	95,716,585
土地	2,577,044	余剰分（不足分）	△22,375,060
建物	986,027	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△372,131		
工作物	121,661,965		
工作物減価償却累計額	△87,619,744		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	12,620		
物品	2,983,533		
物品減価償却累計額	△2,179,359		
無形固定資産	104,539		
ソフトウェア	104,396		
その他	142		
投資その他の資産	10,828,676		
投資及び出資金	38,872		
有価証券	31,500		
出資金	7,372		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	397,525		
長期貸付金	0		
基金	10,416,759		
減債基金	0		
その他	10,416,759		
その他	0		
徴収不能引当金	△24,480		
流動資産	10,059,616		
現金預金	2,278,743		
未収金	166,073		
短期貸付金	0		
基金	7,625,665		
財政調整基金	6,950,247		
減債基金	675,419		
棚卸資産	183		
その他	0		
徴収不能引当金	△11,047		
繰延資産	0		
資産合計	98,150,536	純資産合計	73,341,525
		負債及び純資産合計	98,150,536

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	32,225,666
業務費用	11,954,426
人件費	3,481,233
職員給与費	2,941,212
賞与等引当金繰入額	281,893
退職手当引当金繰入額	0
その他	258,128
物件費等	8,079,101
物件費	4,164,529
維持補修費	434,811
減価償却費	3,475,460
その他	4,303
その他の業務費用	394,091
支払利息	144,990
徴収不能引当金繰入額	11,417
その他	237,683
移転費用	20,271,240
補助金等	15,879,983
社会保障給付	3,694,921
その他	696,336
経常収益	1,264,399
使用料及び手数料	629,150
その他	635,249
純経常行政コスト	△30,961,267
臨時損失	50,746
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4,062
損失補償等引当金繰入額	0
その他	46,684
臨時利益	5,738
資産売却益	5,738
その他	0
純行政コスト	△31,006,275

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,838,328	95,935,923	△23,097,596	0
純行政コスト(△)	△31,006,275		△31,006,275	0
財源	29,959,919		29,959,919	0
税収等	19,862,187		19,862,187	0
国県等補助金	10,097,732		10,097,732	0
本年度差額	△1,046,357		△1,046,357	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,768,893	1,768,893	
有形固定資産等の増加		1,204,581	△1,204,581	
有形固定資産等の減少		△3,487,339	3,487,339	
貸付金・基金等の増加		1,689,432	△1,689,432	
貸付金・基金等の減少		△1,175,566	1,175,566	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,549,554	1,549,554		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	503,198	△219,338	722,536	0
本年度末純資産残高	73,341,525	95,716,585	△22,375,060	0

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,846,243
業務費用支出	8,575,002
人件費支出	3,595,686
物件費等支出	4,607,817
支払利息支出	144,990
その他の支出	226,509
移転費用支出	20,271,240
補助金等支出	15,879,983
社会保障給付支出	3,694,921
その他の支出	696,336
業務収入	31,148,754
税込等収入	19,916,916
国県等補助金収入	9,964,469
使用料及び手数料収入	632,120
その他の収入	635,249
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,302,511
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,574,455
公共施設等整備費支出	851,182
基金積立金支出	1,679,273
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,311,659
国県等補助金収入	133,263
基金取崩収入	1,054,705
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	13,538
その他の収入	66,153
投資活動収支	△1,262,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,049,414
地方債償還支出	2,019,697
その他の支出	29,717
財務活動収入	753,800
地方債発行収入	753,800
その他の収入	0
財務活動収支	△1,295,614
本年度資金収支額	△255,898
前年度末資金残高	2,291,599
本年度末資金残高	2,035,700

前年度末歳計外現金残高	214,286
本年度歳計外現金増減額	28,756
本年度末歳計外現金残高	243,042
本年度末現金預金残高	2,278,743

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,404,957	固定負債	25,090,763
有形固定資産	85,450,665	地方債	18,246,799
事業用資産	40,324,796	長期未払金	0
土地	23,899,984	退職手当引当金	3,809,563
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,729,480	その他	3,034,401
建物減価償却累計額	△23,365,834	流動負債	3,018,349
工作物	3,699,861	1年内償還予定地方債	2,148,803
工作物減価償却累計額	△2,674,043	未払金	263,663
船舶	5,776	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△5,223	前受金	1,217
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	298,572
航空機	0	預り金	244,504
航空機減価償却累計額	0	その他	61,590
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	28,109,112
建設仮勘定	34,797	【純資産の部】	
インフラ資産	43,398,558	固定資産等形成分	104,386,505
土地	2,821,630	余剰分（不足分）	△24,541,637
建物	1,792,161	他団体出資等分	△34,140
建物減価償却累計額	△790,326		
工作物	132,259,128		
工作物減価償却累計額	△92,706,207		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	22,171		
物品	4,800,742		
物品減価償却累計額	△3,073,431		
無形固定資産	109,623		
ソフトウェア	107,785		
その他	1,838		
投資その他の資産	10,844,668		
投資及び出資金	38,874		
有価証券	31,502		
出資金	7,372		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	401,071		
長期貸付金	0		
基金	10,429,204		
減債基金	0		
その他	10,429,204		
その他	0		
徴収不能引当金	△24,480		
流動資産	11,514,883		
現金預金	3,205,592		
未収金	327,502		
短期貸付金	0		
基金	7,981,548		
財政調整基金	7,306,129		
減債基金	675,419		
棚卸資産	8,277		
その他	3,401		
徴収不能引当金	△11,437		
繰延資産	0		
資産合計	107,919,839	純資産合計	79,810,728
		負債及び純資産合計	107,919,839

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	39,872,128
業務費用	13,479,018
人件費	3,674,461
職員給与費	3,088,797
賞与等引当金繰入額	296,628
退職手当引当金繰入額	1,840
その他	287,196
物件費等	9,243,267
物件費	4,904,734
維持補修費	530,062
減価償却費	3,802,217
その他	6,255
その他の業務費用	561,290
支払利息	165,604
徴収不能引当金繰入額	11,807
その他	383,879
移転費用	26,393,109
補助金等	13,849,837
社会保障給付	11,809,530
その他	733,743
経常収益	2,266,030
使用料及び手数料	1,540,668
その他	725,362
純経常行政コスト	△37,606,098
臨時損失	51,076
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4,062
損失補償等引当金繰入額	0
その他	47,013
臨時利益	7,155
資産売却益	5,757
その他	1,398
純行政コスト	△37,650,019

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,140,345	104,366,521	△23,194,000	△32,175
純行政コスト (△)	△37,650,019		△37,650,019	0
財源	36,896,549		36,896,549	0
税収等	19,939,724		19,939,724	0
国県等補助金	16,956,826		16,956,826	0
本年度差額	△753,469		△753,469	0
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	1,549,554			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△1,965			△1,965
その他	△2,123,737			
本年度純資産変動額	△1,329,618	19,984	△1,347,636	△1,965
本年度末純資産残高	79,810,728	104,386,505	△24,541,637	△34,140

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,153,507
業務費用支出	9,760,398
人件費支出	3,795,539
物件費等支出	5,439,064
支払利息支出	165,604
その他の支出	360,192
移転費用支出	26,393,109
補助金等支出	13,849,837
社会保障給付支出	11,809,530
その他の支出	733,743
業務収入	38,867,121
税収等収入	19,918,446
国県等補助金収入	16,668,772
使用料及び手数料収入	1,551,302
その他の収入	728,601
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	137,687
業務活動収支	2,851,301
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,207,105
公共施設等整備費支出	1,422,619
基金積立金支出	1,740,486
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,362,557
国県等補助金収入	133,263
基金取崩収入	1,058,354
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	13,613
その他の収入	113,328
投資活動収支	△1,844,548
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,166,797
地方債償還支出	2,137,081
その他の支出	29,717
財務活動収入	877,718
地方債発行収入	877,718
その他の収入	0
財務活動収支	△1,289,079
本年度資金収支額	△282,326
前年度末資金残高	3,230,655
比例連結割合変更に伴う差額	12,758
本年度末資金残高	2,961,087
前年度末歳計外現金残高	215,682
本年度歳計外現金増減額	28,823
本年度末歳計外現金残高	244,504
本年度末現金預金残高	3,205,592

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育園等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収なされていない税金等の債権
固定負債	支払期限が1年以内に到来しない負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

純資産変動計算書	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金等
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書	
歳計外現金	一時的に預かっている資金